

令和2年度時間外在校等時間調査の結果について【令和2年度下期分】

1 調査目的

働き方改革推進のため、時間外在校等時間の基本方針となる具体的目標達成に資するため、令和4年度末までに複数月平均の超過勤務80時間を超える教職員の数0人を目指すとともに、1人1カ月当たりの超過勤務時間前年度比20%減を目指す。

2 調査方法

- (1) 期間 令和2年10月1日～令和3年3月31日
 (2) 対象者 山形県公立小・中学校及び義務教育学校に常時勤務する教育職員
 山形県立特別支援学校及び高等学校に常時勤務する教育職員
 (3) 調査数 小学校：3,907名 中学校：2,287名
 特別支援学校：847名 高等学校：1,935名

3 調査結果

(1) 80時間超人数

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
R1 10月	87人	445人	2人	441人
R2 上期	24人	132人	0人	111人
R2 下期	16人	95人	0人	83人
増減	82%減	79%減	皆減	82%減

増減は、R110月とR2下期の比較

(2) 時間外在校等時間

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
R1 10月	44 : 55	62 : 09	28 : 28	58 : 52
R2 上期	36 : 06	47 : 22	23 : 36	40 : 52
R2 下期	34 : 10	43 : 56	22 : 18	38 : 30
増減	24%減	30%減	22%減	35%減

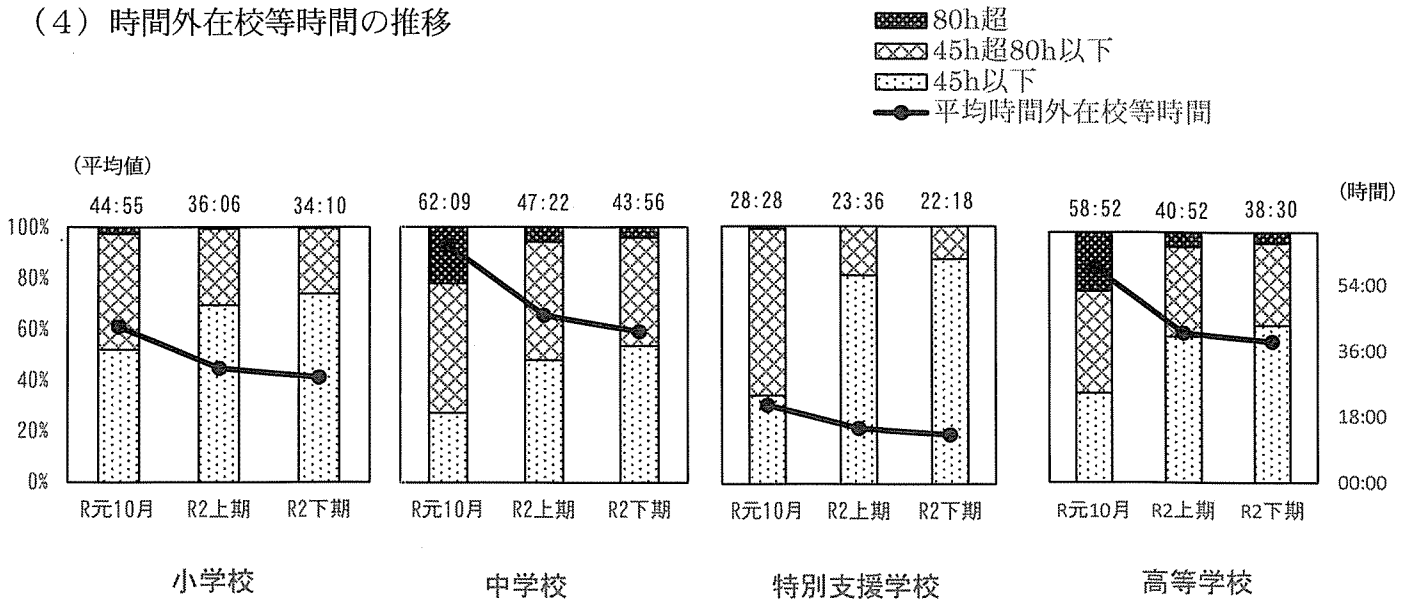
増減は、R110月とR2下期の比較

(3) 月平均45時間以上人数

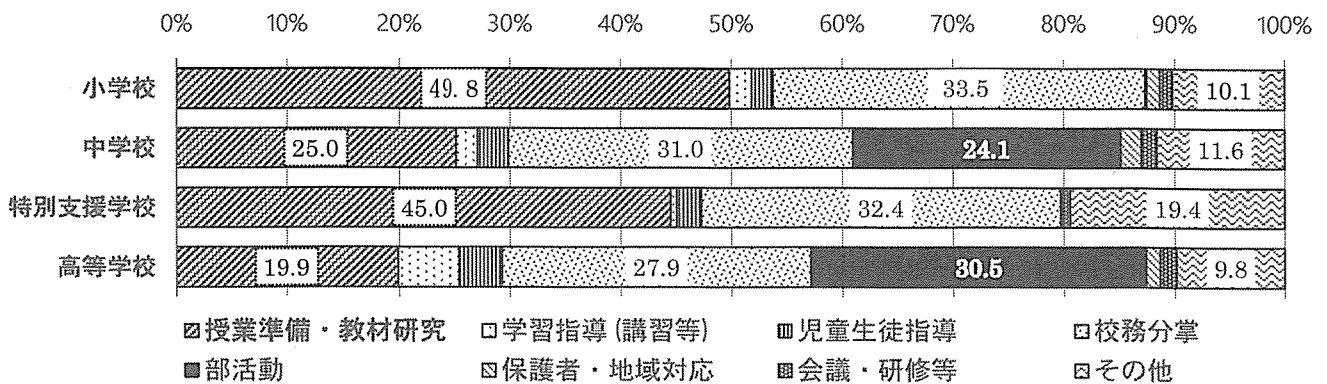
	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
R1 10月	2182人	1740人	192人	1264人
R2 上期	1219人	1215人	50人	831人
R2 下期	891人	1065人	27人	718人

R1は10月1か月の人数 R2上期は6月から9月の4か月の平均値

(4) 時間外在校等時間の推移



(5) 勤務時間外の主な業務【令和2年度下期】



3 令和3年度の改革プラン〈重点取組み5項目〉の推進について

～ 令和2年度下期の評価及び対応や参考例等（教育委員会・各学校）～

(1) 勤務時間に関する意識啓発と管理の徹底

・月あたり80時間超の人数は、令和元年10月調査と令和2年下期調査の比較では80%と大きく減少し、45時間以下の人数が増加し、平均でも45時間を下回っている。全体として、勤務時間に関する意識は高まってきているといえる。しかしながら、学校による取組みの進捗に差があるため、個別の働きかけをしていく必要がある。

・働き方改革通信等で各学校の好事例や文部科学省による全国の取組みを発信していく。法令事項となっている客観的な勤務時間管理システム運用の好事例や効果を発信していく。

(2) 教員が担うべき業務の明確化と適正化

・飯豊町では、小中学校の給食費徴収などの業務を公会計化している。こうした事例の効果について広く周知していく。

- ・各学校が全職員で改革案を考えるためのヒントとなるように、学校における働き方改革の取組み手引の更なる活用を促し、WEBを活用した好事例の収集・発信を継続していく。
- ・教員が担うべき業務を明確にし、改善の方策に結びつけていくために、時間外における「その他」の業務内容の把握に努める。

(3) 適切な部活動運営の推進

- ・勤務時間外の主な業務に占める部活動は、部活動方針の遵守により減ってきているという報告を受けている。今後さらに、部活動方針の中にある「部活動の活動方針、活動計画並びに活動実績を管理職が確認し、ホームページ等で公開する」という点を遵守し、保護者・地域と情報を共有しながら適切な部活動運営について理解を得られるようにする。
- ・山形県の部活動方針「適切な運営のための体制整備」における「生徒や教員の数、部活動指導員の配置状況を踏まえ、指導内容の充実、生徒の安全の確保及び教員の長時間勤務の解消等の観点から、円滑に運動部活動を実施できるよう適正な数の部活動数を設置する」について、学校の取組状況の調査を検討する。
- ・県スポーツ保健課は「休日の部活動の地域スポーツクラブへの移行」や「合同部活動の推進」について、研究校を指定し実践研究していく。その研究結果をふまえ、今後も部活動指導の充実と教員の負担軽減を図っていく。

(4) 教員の事務負担の軽減

- ・県立高等学校では、統合型校務支援システムの導入が進んでいることから、県教育委員会としてその運用状況を確認するとともに、運用の好事例や効果を発信していく。
- ・各市町村における時間外調査の集計と県教委への調査内容提出に係る事務負担の軽減を図るために、調査・研究をしていく。

(5) 保護者・地域への周知と地域人材の活用

- ・地域学校協働本部を活用している朝日町では、地域の方による始業前の朝の図書の貸し出しを実践している。このような事例の効果について、広く周知していく。
- ・PTA連合会などの機会を捉え（オンラインによる参加を検討）、働き方改革についての周知を図り、教員と保護者、地域が一体となった仕組みづくりを推進していく。

その他

- ・勤務時間外の主な業務の中で、授業準備・教材研究及び学習指導はどの校種も多くの時間を割いている。授業づくりのヒントとなるよう、県教育センターのWEBページ「授業情報システム」の利用促進を図るとともに、出前サポートによる学校支援を推進していく。

令和3年度末までの目標値

	◆ 小学校	◆ 中学校	◆ 特別支援学校	◆ 高等学校
複数月 80時間超人数	13→10人 (上期)(下期)	76→57人 (上期)(下期)	0人	67→50人 (上期)(下期)
時間外在校等時間	31:15→27:33 (上期)(下期)	39:54→35:14 (上期)(下期)	20:07→18:24 (上期)(下期)	35:05→31:20 (上期)(下期)